

常任委員会

総務

活動日誌

- 1月14日 調査 報告 甲賀市地域情報基盤(施設・(株)あいコムこうか)の民間移行 ICT推進ビジョン(原案)パブコメの実施、コミュニティセンター(指定管理)利用状況、投票区域再編計画(案)の策定方針など
- 2月10日 調査 報告 雲井・柏木コミュニティセンター改築・改修の進捗、地域情報基盤の民間移行作業等の状況 第2次甲賀市総合計画第3期基本計画の策定状況、「表現のまちこうか」実現に向けた取組、第5次行政改革大綱アクションプラン(案)など
- 3月11日 報告 職業安定所の庁舎移転整備計画に伴う市有地売却、投票区域編成審議会の審議状況

所管事務調査

雲井・柏木コミュニティセンターの開設現地視察

雲井コミセン

旧JJA雲井支所を取得、施設改築・改修を行い、雲井コミュニティセンター開設、センター内に自治振興会事務所を置き、地域ミニユナイティ活動・地域防災等の拠点としました。

施設概要

鉄骨造、2階建て・延べ床面積450・13m²、事務室・会議室等

柏木コミセン

施設の老朽化が著しい柏木公民館の改築に合わせました。敷地内に水口方面隊第3分団消防車庫・詰所も一体整備。センター内に自治振興会事務所を置き、地域ミニユナイティ活動・地域防災等の拠点としました。

施設概要

木造、平屋建て・延べ床面積481・35m²、事務室・会議室・調理室等



新設の柏木コミュニティセンターを視察

報告事項

第5次甲賀市行政改革大綱・同アクションプランについて

本大綱は「第2次甲賀市総合計画」、「同第3期基本計画」の行財政マネジメント方針を補完し、行財政分野の取組を推進する分野別計画に

「表現のまち」の実現に向けた取組

甲賀市が目指す「新しい豊かさ」(甲賀スタイル)の発信に、映画の製作・上映を通じ2025大阪・関西万博や国際映画祭、市内での上映会など機会を以て、シティセールス及びシビックプライドの醸成を推進します。

位置付け、方向性と方策を明らかにするもの。常任委員会では策定状況について報告をうけました。

○行財政マネジメント方針

①「組織力を最大化できる行政組織の構築」による多様な課題やニーズへの対応

②「選択と集中」による規律ある財政運営

③「行政評価」による透明性確保・事業のスクラップ・リニューアルを実施

④「公民連携の推進」による新たな市民サービスの提供

この方針に基づき「持続可能な自治体経営を図る」具体的な取組内容・方策を実施計画で提示し推進します。期間は令和7年度から10年度までの4年間です。

常任委員会

厚生文教

活動日誌

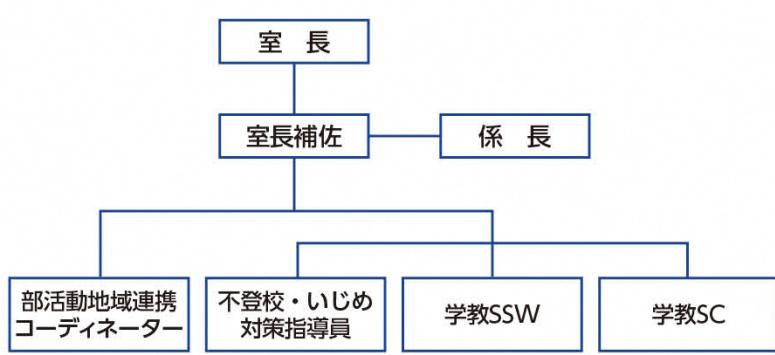
- 1月20日 調査 学びの多様化推進事業
報告 学校再編審議会からの答申など
- 2月 7日 調査 教育支援センター（現地視察）
報告 小中学校におけるプール施設整備及び水泳授業のあり方基本方針など
- 3月19日 報告 令和7年度学校教育の指針・令和7年度乳幼児教育・保育の指針など

所管事務調査

学びの多様化推進事業

昨年度から新たに設置された学びの多様化推進室の取組について1月20日に調査しました。

学びの多様化推進室が教育委員会事務局に設置され、体制強化と関係各機関との連携が図られています。また、不登校傾向や不適応傾向等で



不安や悩みを持つ児童生徒を支援するため、今までのSSW（スクールソーシャルワーカー）・SC（スクールカウンセラー）に加え学びの多様化推進室に配置されたSSW・SCにより市内全中学校への配置が可能になりました。併せて全小学校にスペシャルサポートルームを設置するとともに、スクーリングケアセンターも大幅拡大して不登校の未然防止が図られています。

教育支援センター現地視察

教育支援センターは学校に行きづらい子どもたちが様々な活動や体験を通して自信や生きる力をつけていく所で、旧貴生川保育園跡地にあります。月水金は中学生、火木は小学生が対象で、お昼までの時間の中で学習タイムや活動タイム及び昼食の時間があります。センターの月間・年間計画と共に、きめ細やかな個別の支援計画により、いじめもたちが安心して生活が送れるように努めていたことでした。

報告事項

答申について

学校再編審議会は、昨年7月から5回にわたり開催され、

- ①第2次小中学校再編計画
- ②再編計画の進め方
- ③学校再編の実現に向けて考慮すべき事項

について審議されました。答申を受け今後、教育委員会において計画素案が策定される予定です。



教育支援センター

常任委員会

産業建設

活動日誌

| | | |
|-------|------|---|
| 1月21日 | 調査報告 | 貴生川駅南口官民連携交流拠点基本計画（たたき台） コミバス・コミタクのダイヤ改正、甲賀市上下水道耐震化計画の策定方針、市内農地の非農地判断事務の実施など |
| 2月 7日 | 調査報告 | 水口スポーツの森における工事の進捗状況(現場視察)、コミバス・コミタクのダイヤ改正 令和6年度甲賀市上下水道事業の進捗状況、甲賀市浄化槽維持管理補助金交付要綱の交付延長など |
| 3月10日 | 報告 | 第2次甲賀市水道ビジョン（改訂案）にかかるパブコメなど |

所管事務調査

貴生川駅南口官民連携交流拠点基本計画（たたき台）

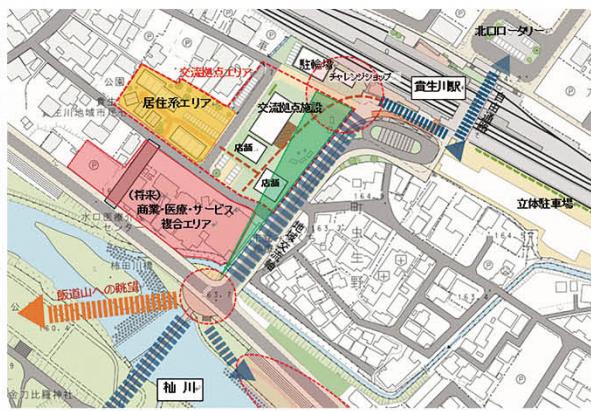
長期的展望を見据えた「貴生川駅周辺のまちづくり戦略」、将来のまちの姿を示す「貴生川駅周辺エリアデザイン」、交流拠点ゾーンに整備予定の「交流拠点施設基本計画」における基本的な考え方について調査しました。

Q 交流拠点と広場を整備することで、貴生川の魅力を広く市民全体に伝え、人々が自然と集まるための更なる工夫が必要ではないか。

A イベントだけでなく、常設として施設を使い、魅力を創出し、人が集まる」とを想定している。

Q 商業施設、図書館機能、宿泊交流施設などの記載がないが、もう半年～一年、熟度を高めて検討してはどうか。

A 令和7年度は、公民連携計画検討、8年度から設計の予定だが、7年度は、そういうことを見極め、検討をしていく。



コミバス・コミタクのダイヤ改正について

※本検討案は、地権者の同意を得ているものではありません。※本検討案は「たたき台」であり、今後の協議で変更することがあります。

市内農地の非農地判断事務の実施について

農地が森林の様相となるなどの農地について、「甲賀市農業委員会非農地判断事務取扱要領」を策定し、「非農地判断」を実施。8月の利用状況調査から運用が開始されます。

Q 所有者、行政にとってのメリットは。

A 所有者は農地法による土地利用規制がなくなり、活用の幅が広がる。行政にとっては、守るべき農地を明確化ができ、現況に即した台帳管理が可能となる。

Q 耕作意欲が低下し、荒廃化を助長することにつながらないか。

A 本来、農地所有者は農地を適正に管理する義務があり、荒らし得にならないよう委員会も継続的に保全管理や耕作再開に向け指導していく。

報告事項

市内農地の非農地判断事務の実施について

人手不足が見込まれるため、新しい移動手段の活用などが必要で、課題解決のための研究を深め、あらゆる手段を講じていく。

総務常任委員会

令和7年1月28日

廃校 Re 活用プロジェクト

京都府福知山市

福知山市では、平成24年度に27校あった小学校から9年の短期間で16の廃校が発生しました。

現在行政利用2校民間活用8校の計10校(62・5%)で活用が実現されています。

◎効果…約1億5000万円(売却・約7000万円、貸付・約

1000万円の維持管理等の歳出減のみならず、新たな雇用や売却による固定資産税収入増等大きな効果を得ているようです。◎持続可能で発展性のある7項目の「廃校活用方針」のもと公民連携で実施展開されました。

A group of people are gathered in a conference room for a meeting. A man in a dark suit stands in the center-right, speaking into a microphone. Several other individuals are seated around a long wooden conference table, also in dark suits or business attire. The room has large windows with vertical blinds on the left wall. On the table, there are several green bottles of water and some papers. In the foreground, a woman is seated, facing the speaker. The overall atmosphere is professional and formal.

厚生文教常任委員會

令和7年1月31日

支援 身寄りのない人に対する権利擁護
愛知県名古屋市

名古屋市では、身寄りのない人への支援に取り組んでいます。

そこで権利擁護支援に関するガイドラインを作成され、成年後見安心センターを中心機関として成年後見人制度にもつなげられています。また、エンディングサポート事業も本格的にスタートしました。

ンター長(社会福祉士)、主幹(行政職)を始め各係・室に行政職や社会福祉士、保健師等が配置されています。同じフロアに集まっているため、情報共有が容易になったとのことでした。甲賀市議会では12月定例会において「子ども家庭センター条例」を可決しており、4月からの設置と運営に向け大いに参考になりました。

トビも家庭センターの運営

三重県桑名市

甲賀市におけることども家庭センターの設置に向け、視察しました。桑名市では令和3年4月から子ども総合センター（令和6年よりこども家庭センターに名称変更）を市役所内に設置されており、センターは母子保健係と家庭支援及び子ども発達・小児在宅支援室から構成され、人員配置は52名で、ヤ



委員会視察研修